

公募シンポジウム 14

明日から役立つ産業保健良好活動事例（GPS）

5月13日（土） 9：30～11：30 第2会場（TFTホール500）

座長：宮本 俊明（新日鐵住金株式会社 君津製鐵所）
住徳 松子（アサヒビール株式会社 博多工場）

KS14-1 実践科学としての産業保健の生命線～GPSの歴史と経緯
尾崎 哲則（日本大学 歯学部 医療人間科学）

KS14-2 理論を実践に結び付けるGPS
竹内 靖人（中央労働災害防止協会 大阪労働衛生総合センター）

KS14-3 実践活動をGPSへ
高崎 正子（株式会社東芝ストレージ & デバイスソリューション社 四日市工場）

KS14-4 求められるGPSの活用と展開
伊藤 正人（パナソニック健康保険組合 健康管理センター）

KS14-5 ベストGPS賞を受賞したことを事業場の衛生推進に活用
幸地 勇（古河電気工業株式会社 千葉事業所 衛生管理室）

指定発言 織田 進（独立行政法人 労働者健康安全機構 岡産業保健総合支援センター）

座長の言葉

本学会の常設委員会である生涯教育委員会では、産業保健専門職の生涯教育のために良好実践事例（GPS: good practice samples）の投稿を会員から広く募集し、専用のHPに掲載しています（<http://gps.sanei.or.jp/>）。良好実践事例とは、産業保健活動が必ずしも科学的なエビデンスだけで動くものではないということをご存じの専門職にとって、極めて貴重な情報です。エビデンスは特定条件のもとでの有意差などの知見が論文化され共通認識化されたものであり、とても重要な情報ですが、多くの事象が同時に関わる産業現場での対応に、そのまま当てはまるわけではないためです。そのため専門職が一人で対応しようとすると、どこからどうしてよいのか困惑するところが、他の良好実践事例があれば、それを自分の事業場に活用でき、広く労働者の健康確保に資することができるほか、そこから新たなエビデンスも生まれる可能性があるため、GPS収集と公開は国際的にも重要視されているものです。

そこで、本シンポジウムでは、GPS選考はどのような点を注目して見ているのか、どのように活かしてもらいたいのか、という選考側の見解も入れたものを、主な書き手となる四部会からの演者に話題提供して頂きます。理論を実践に、実践をGPSに、そしてGPSの活用と展開へ、と繋がっていくことを願っています。また、過去にベストGP賞を獲得し、その後の社内展開はもとより広く閲覧され随所で応用されている事例についてもご紹介いただき、GPSの持つ可能性についても、幅広くディスカッションしたいと思います。今後も学会員に大いにGPSを投稿して頂き、存分に活用して頂きたいと願っています。

座長略歴

宮本 俊明（みやもと としあき）

1990年に産業医科大学卒業後、千葉労災病院を経て1993年より君津製鐵所の専属産業医。産業現場での活動一筋で後進育成にも熱心で、平成19年度に日本産業衛生学会奨励賞、平成25年度に緑十字賞（中災防）を受賞。母校の卒業生による「産業医学推進研究会」の会長のほか、日本産業衛生学会理事、同学会指導医、日本産業ストレス学会理事、労働衛生コンサルタント、医学博士。産業医科大学産業衛生教授も務めている。

座長略歴

住徳 松子（すみとく まつこ）

【学歴】

1986年 福岡県立看護専門学校保健婦科卒業

【職歴】

1992年～1995年 九州松下電器(株)筑後工場勤務

1995年～2000年 日通商事(株)福岡支店勤務

2000年～アサヒビール株式会社健康管理室保健師・課長補佐

福岡県立大学、産業医科大学、帝京大学等、非常勤講師

【専門分野】 製造業における産業保健活動全般

【資格】 保健師、看護師、日本産業衛生学会産業保健看護上級専門家

【主な所属学会・役職】 日本産業衛生学会理事、日本産業ストレス学会、産業保健人間工学会等

KS14-1 実践科学としての産業保健の生命線 ～GPSの歴史と経緯

尾崎 哲則

日本大学 歯学部 医療人間科学

産業保健は、まさしく実践されてこそ価値があるものである。しかし、産業現場で実践をするに当たり、様々な要因をひとつひとつ紐解いて、実践活動へ結び付けていくことは重要なことであるが、実務担当者にとっては、大きな負担となっているのも事実である。

日本産業衛生学会の生涯教育委員会は、広く産業保健活動にかかわる専門職の生涯教育のあり方とその提供を目的に活動している。その成果として、生涯教育の過程で修得すべき課題を16のステップ・104の研修目標にまとめた「産業保健専門職のための生涯教育ガイド」(労研出版部)を2005年に出版した(産業保健生涯教育ガイドライン要綱を参照)。このガイドライン自体はよくできているが、産業保健の実務担当者たちが、この内容を学んでいくには、どのようなものがあればよいのか、さらに委員会で検討を重ねた。その結果、「生涯教育ガイド」に沿った自己研修をより効果的に進めるための視覚教材の開発が必要との認識に至った。

そして、産業保健活動の実務担当者の教育や、事業者・労働者に対する教育には、実際の事例を用いた教育が有用であることは衆目の一致するところである。また、実践例は産業保健活動を推進する際、困ったときの一助とすることができる。すなわち、実際の改善事例は、似通った背景をもつ事業場間での改善促進に用いることが出来、特に地域・業種毎に身近な事例が適する。

「生涯教育ガイド」のそれぞれのステップに対応した具体的な良好実践事例(GPS: Good Practice Samples)を、学会内から広く募集し、学会ホームページ上に提供し、また毎年表彰している。「ベストGP賞」は、産業衛生専門職の生涯教育にとって優れた教材を提供した方を顕彰することを目的にし、2009年に制定したものである。そして、現在100を超え

るGPS事例をホームページにアップしている。

しかし、過去の経緯をみていくと、実際のGPSに実践者からの応募は少なく、生涯教育委員会委員が、本学会のみならず、関連学会の発表等を見て、声かけして募集をしていたがいている現状である。この作業の目的は、実践者本人たちが気づいていないGPSの発掘やGPSの表現しにくい分野からの投稿を促すためである。GPSには発表やすい分野と、発表しにくい分野があるのみならず、時代の中でトレンドのものとならないものがあるなど、生涯教育という観点からも様々な事例を例示していく必要があるためである。

一方、投稿した実践者は、投稿過程で、自らの事例をつぶさに観ていくこと、すなわち実践例を「生涯教育ガイド」のそれぞれのステップにあわせた検討と、この結果を踏まえての教材の作成は、技能の向上に役立つと強く確信している。

優れた産業保健の理論も重要であることは紛れもないが、産業保健は現場で実践されて、はじめて価値が生じることは否定できない。このようなことを踏まえ、今後を多くの産業保健の実践者の生涯教育としてのGPSの紹介は続けていく必要があるろう。

略歴

尾崎 哲則 (おぎき てつり)

1983年3月日本大学歯学部卒。1987年3月日本大学大学院歯学研究科修了。歯学博士。

同大学助手、講師、助教授を経て、2002年4月から歯学部医療人間科学分野教授。The University of Aderaid 客員教授(2002-2003年)。専門分野は公衆衛生、産業衛生、医療経済。

KS14-2 理論を実践に結び付けるGPS

竹内 靖人

中央労働災害防止協会 大阪労働衛生総合センター

【はじめに】

産業保健活動において、実践効果に関する客観的評価が求められる機会は多いと思われる。実践効果を客観的に評価するためには、評価の根拠となる評価手法や理論について十分に理解し、それらに基づいて実践を行うことが重要である。このことは、過去にベスト GP 賞や GP 奨励賞を受賞した GPS の多くが、客観的評価を伴ったものであったことからもうかがえる。なかでも、産業衛生技術分野に関する実践では、計測等を伴った客観的評価を用いる場合が多い。そこで今回は、本学会の HP に掲載されている全 GPS (126 事例) の中から、産業衛生技術分野に関わる GPS (35 事例) の特徴をまとめるとともに、今後期待される GPS について考えた。

【今までの GPS (産業衛生技術分野) のまとめ】

作業場における主なハザード(化学的要因, 物理的要因, 生物的要因, 人間工学的要因)とそれら要因に対するリスクアセスメント・マネジメント(ハザードの特定, リスクアセスメント, リスクマネジメント, リスクコミュニケーション)の視点から、それぞれの GPS を特徴づけてまとめた。化学的要因(19 事例)に関する GPS が最も多く、続いて人間工学的要因(10 事例)、物理的要因(5 事例)、生物的要因(1 事例)の順であった。また、リスクアセスメント・マネジメントについては、リスクコミュニケーション(17 事例)が他(各 30 事例)と比較して少なかった。

【今後期待される GPS (産業衛生技術分野) について】

化学的要因以外の有害要因に関する GPS は少なく、それらについては一つでも多くの GPS が必要と思われる。また、リスクコミュニケーションに関しては、すべての有害要因で不十分のようである。今後、産業衛生技術者には、他の分野の介入事例の GPS などを参考として、事業場の関係者と積極的に

コミュニケーションを図ることが期待される。

各有害要因について、今後期待される GPS は次の通りである。化学的要因に関する GPS は、化学物質のリスクアセスメントが義務化されたため、今後更に多くの GPS が期待される。特に、個人曝露濃度測定、作業環境測定に加えて、生物学的モニタリングや定性的手法を用いたリスクアセスメントに関する GPS が期待される。物理的要因に関する GPS は、騒音、暑熱、振動に関するものが掲載されているが、騒音については、依然として多くの事業場で問題となっているため、更に多くの GPS が必要と思われる。生物的要因に関する GPS は、新型インフルエンザに関するもののみが掲載されているが、感染症予防対策に関する GPS は重要と思われる。人間工学的要因に関する GPS は、腰痛、頸肩腕障害、VDT 作業に関するものが掲載されている。重量物取扱いや反復作業等に関する GPS や転倒災害防止に関した GPS が必要と思われ、更にリスク評価ツール等を活用した GPS も期待される。また上記以外にも、屋外作業を対象とした GPS や自主管理領域に取り組んだ GPS などが期待される。

【まとめ】

産業衛生技術分野に限らず、多くの GPS が集まれば、職場における様々な課題それぞれに適した実践方法を体系的に整理することが可能となるかもしれない。体系的な理解は、現場での課題解決を容易にするだけでなく、新たな研究課題の発見や新たな理論の提案につながり、それらがまた実践につながるものと思われる。それゆえ、GPS は産業保健活動において重要な役割を持つものと考えられる。

略歴

竹内 靖人 (たけうち あきと)

【学歴】

1997年 北里大学衛生学部産業衛生学科 卒業

2008年 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科博士課程 修了

【職歴】

1997年 中央労働災害防止協会 入職

現在に至る

【専門分野】

産業衛生分野における化学物質の曝露モニタリング技術および評価方法の開発

KS14-3 実践活動をGPSへ

高崎 正子

(株式会社東芝ストレージ & デバイスソリューション社 四日市工場)

【はじめに】

看護学領域は、常に現場から物事を捉え、必ず現場へ帰していくという発想を必要としている。近年、産業保健現場における健康課題は広範かつ多種多様となり、看護職としてもその現場に潜む問題を顕著にして、問題の本質を考え、原因を追究し、その上で解決策を導き出すという、一連の思考と実際的手段を持つことが必須と言える。

産業保健分野における看護研究は着実に発展してきているものの、よりよい産業看護実践活動の基盤となるエビデンスとしては、まだまだ十分とはいえない状況にある。一方、時代とともに産業保健に求められる役割も変化し、産業保健分野で活動する産業看護実践家には、常に社会のニーズに応え、質の高い産業看護活動を提供していくことが求められている。

産業看護実践家も経験知に依存するのではなく、専門的知識と技術・態度を探求し、新たな知的創造を行う使命があり、「看護学=実践科学」という捉え方は、GPSにも通じるものがあると考えられる。

【産業保健看護専門家制度とGPS】

産業保健および看護教育をめぐる社会の変化に伴い、産業保健分野で活動する看護専門職の資質向上を図るため、2015年9月本学会において、登録産業看護師制度を新たに産業保健看護専門家制度として全面改正を行った。

産業保健看護専門家制度が目指すものとして①産業保健の目的を叶える保健サービスを提供するための能力の充実、②自律して継続的に自身の実践能力を高めていくための継続教育がある。

産業保健専門家制度は、保健師と看護師それぞれキャリアラダーが明確となっており、「専門家制度登録者」「専門家」「上級専門家」の3段階で構成されている。それぞれの段階をクリアするためには、

筆記試験、面接試験、書類審査に合格する必要がある。各試験および審査を受けるためには、実務経験および実践活動・継続教育・研究・学会活動・社会貢献について、5年をワンクールとして一定の要件を満たす必要がある。この中でも研究(論文および学会発表)の受験資格として、「専門家」では学会発表・GPS・協議会・地方会での発表を含む論文等1本以上(筆頭著者)、「上級専門家」では学会発表・GPS・協議会・地方会での発表を含む論文等3本以上(うち一本は筆頭著者)とされているが、GPSが研究活動と同等に認められたことは、産業看護実践家にとって朗報あり、実践活動を一定の枠組みでまとめていくことは、研究に比べると比較的取り組みやすいように思われる。

【今後に向けて】

企業における健康づくりや健康教育、保健指導、メンタルヘルス一次予防活動の実践と評価など、産業看護職の携わる業務は多岐にわたり、良好事例は日々の取り組みの中にあるといっても過言ではない。

学会には参加しているものの、研究発表する自信がないといった看護職には、まずはGPSに取り組んでみることを進めたい。

今後、産業保健看護専門家制度が普遍的な産業保健看護領域の現任教育と位置付けられれば、多くの企業や産業看護職に活用される可能性があり、産業保健看護領域のGPS投稿が増えていくことで、まだまだ発展途上にある産業看護実践活動の社会的認知と理解にもつながることが期待される。

略歴

高崎 正子 (たかさき まさこ)

愛知県立総合看護専門学校保健科卒業、大同特殊鋼健康保険組合を経て、1996年より(株)東芝四日市工場勤務。三重大学大学院医学系研究科看護学修士課程修了。現在(株)東芝 ストレージ&デバイスソリューション社 四日市工場総務部健康支援センター参事 兼 東芝ヒューマンアセットサービス(株)産業安全保健統括支援センター 保健企画担当参事。

KS14-4 求められるGPSの活用と展開

伊藤 正人

パナソニック健康保険組合 健康管理センター

【背景】日本産業衛生学会の常設委員会である生涯教育委員会は、広く産業保健活動にかかわる専門職の生涯教育のあり方とその提供を目的に活動している。その成果として、生涯教育の過程で修得すべき課題を16のステップ・104の研修目標にまとめた「産業保健専門職のための生涯教育ガイド」(労研出版部)を2005年に出版した。その後、さらに委員会で検討を重ね、「生涯教育ガイド」に沿った自己研修をより効果的に進めるための視覚教材の開発が必要との認識に至り、「生涯教育ガイド」のそれぞれのステップに対応した具体的な良好実践事例(GPS: Good Practice Samples)を学会内から広く募集し、学会ホームページ(以下HP)上に提供し、また毎年表彰することとしている[HPより抜粋]。今回、GPSの更なる活用拡大を図るため、下記に検討内容を紹介する。

【現状分析】今までに収集したGPS約165例について、16のステップ毎に集計し傾向を分析した(重複あり)。その結果、多い順で、ステップ3(産業保健方針と計画を確立する)128件、ステップ8(健康リスク対策の実施を推進する)80件、ステップ7(現場ごとに必要な健康リスク対策を選定する)61件、ステップ2(産業保健に必要な情報を収集しニーズを把握する)60件と多かった。他方、少ない順では、ステップ11(救急およびプライマリー体制を確保する)3件、ステップ10(作業適正と病後復職を支援する)10件、ステップ14(産業保健活動を監査する)13件、ステップ12(環境マネジメントを促進する)15件であった。

さらに、そのうち産業医部会会員が第一筆者と思われる事例を抜き出し、内容を検討したところ、「健康管理・リスク対策および健康保持増進」と「メンタルヘルスおよび心の健康に関する事例」が過半数を占める結果となった。

【考察】大規模事業場においても、産業医1名、産業看護職少数名のところが多く、実践事例を学ぶ機会が非常に少ない。昨今は産業保健関係の学会・研修会も多数開催されているが、一般的な話題や学術的演題も多く、実地で利用できるものが必ずしも多くない。そのなかでGPSはまさに実践事例を扱うものであり、原則連絡先まで明記しており、実地医家としては役に立つ情報が多いはずである。しかし、現状では会員にGPSが十分に活用されているとはいえない。その原因として、①GPSへの投稿事例が少ないという量の課題、②GPSになりうる発表が少ないという、様々な阻害要因や質の課題がある。当学会HP(ホームページ)で広報、優秀なGPSを学会で表彰、「日本産業衛生学会専門医資格試験の受験資格」や「資格更新に要する研究業績」として認められているものの、根本原因は会員への認知が低いことに尽きる。GPS投稿側のメリットや社会的な位置づけの向上、さらには知を広げる効果的広報も必要と考える。また、活用しやすい記載方法の工夫も必要であり、近い将来GPSが量・質とも充実し、産業保健実践の大規模データベース化ができれば、使う側のメリットも増し、相乗効果として活性化すると考えている。まずはその基礎情報として、会員へのアンケート調査も必要ではないかと思われる。

【結語】現状ではステップ毎に十分な事例数が集まっておらず、活用が十分になされているとはいえない。効果的な広報とともに、投稿側だけでなく使用側のメリットも考慮した活性化策を図る必要がある。

略歴

伊藤 正人 (いとう まさと)

【学歴】

1986年 産業医科大学医学部卒業

【職歴】

1986年 松下記念病院内科研修医

1988年 松下電器健康保険組合健康管理センター総合健診科・消化器健診科・海外医療対策室医師

1993年 松下電子工業(株)本社健康管理室長

2006年 パナソニック(株)AVC社健康管理室長

2008年 同社産業医グループ長(総括産業医)

2011年 パナソニック健康保険組合健康管理センター副所長

2015年 同センター 所長

【受賞歴】なし

【専門分野】産業医学、疫学、消化器がん検診

【資格】日本産業衛生学会指導医、労働衛生コンサルタント、日本消化器がん検診学会認定医、日本消化器内視鏡学会専門医など

【主な所属学会・役職】

日本産業衛生学会代議員、同産業医部会幹事、同生涯教育委員会副委員長、関西産研企画部会長、産業医大産業衛生教授、大阪医大非常勤講師

KS14-5 ベスト GPS 賞を受賞したことを事業場の衛生推進に活用

幸地 勇

古河電気工業株式会社 千葉事業所 衛生管理室

1. はじめに

2014年12月にGPS投稿した「大規模製造業における敷地内全面禁煙に向けた継続的な喫煙対策について」がベストGPS賞を受賞し、2015年5月11日、第88回日本産業衛生学会（大阪）にて表彰を受けた。当事業所において産業保健職が長年取り組んできた喫煙対策活動が産業衛生専門職の生涯教育のための学習教材として特に優れた実践事例であると高く評価された結果である。今回はGPS投稿をするまでの喫煙対策活動とベストGPS賞を受賞した後の喫煙対策活動について、特に受賞したことをどのように衛生推進に活用したか、について報告する。

2. ベストGPS賞を受賞するまで

敷地面積約65万m²、24時間操業の当事業所には、関連・協力会社を含めると、かつては約200カ所の喫煙所があり、2003年の男性従業員の喫煙率は53.4%であった。そのような中、当事業所では職場禁煙化のポイントを、以下の4点と考えて活動を推進した。①啓発活動は非喫煙者も一緒に行うこと、②禁煙希望者には十分なサポートを提供すること、③各職場の安全衛生担当者や労働組合の協力を得ること、④禁煙化計画（短期・中期・長期）の周知は事前に十分な余裕を持って行うこと。これらの点を踏まえて、敷地内全面禁煙に向けた準備としての「喫煙対策3か年計画（2005～2007年）」、「生活習慣病予防対策5か年計画（2008～2012年）」を経て、就業時間内禁煙、屋内喫煙所の廃止（建屋内禁煙）、年14回の24時間敷地内全面禁煙日の実施まで進み、2014年の男性従業員の喫煙率は23.6%まで低下した。2014年2月、これまでの活動の成果が実り、2020年からの敷地内全面禁煙が正式に承認された。最終的な目標としていた敷地内全面禁煙が正式に安全衛生計画として明記されたことから、2014年12月にGPS投稿した。現在は、「敷地内全面禁煙に向

けた喫煙対策5か年計画（2015～2019）」を運用している。

3. ベストGPS賞を受賞したことを衛生推進に活用

2015年5月11日の受賞を機に、当社の人事総務部、広報をはじめ社内関係者の了承と支援を受け、同年5月28日、世界禁煙デーに間に合うかたちで、「2020年1月1日から全社で敷地内全面禁煙実施」と「日本産業衛生学会から名誉ある賞を受賞」をプレスリリースすることができ、当社のホームページにもニュースリリースとして授賞式の写真付きで記事が掲載された。結果、5月29日から6月5日にかけて、計4紙に記事が掲載された。一事業所の取り組みとしてのGPS投稿内容が全社的な取り組みの推進、さらには当社の関連・協力会社における職場禁煙化に繋がった。また、個人としての受賞ではなく、事業所全体の長年の取り組みとしての受賞であることを強調したことで、喫煙対策活動に関わってきた多くの安全衛生担当者のモラル向上に繋がったものと考えている。

4. おわりに

日本産業衛生学会にてベストGPS賞を受賞することにより、一事業場内もしくは、一部の職場内にだけに留まっている良好実践事例をより大きな集団・組織における取り組みに推進させることができる可能性がある。当社の活用は、その一例になる。

2015年10月、当社は「安全専一」の理念のもと、長年、グループ全体の安全衛生活動の推進をはかり、他の企業の模範となる顕著な成果をあげたことが高く評価され、中央労働災害防止協会より会長賞を受賞した。

略歴

幸地 勇（こうち たけし）

2005年 産業医科大学医学部卒業

2007年 新日本製鐵株式会社（現：新日鐵住金株式会社）君津製鐵所産業医修練医

2008年 産業医科大学産業生態科学研究所作業関連疾患予防学研究室専門修練医を経て

2010年 古河電気工業株式会社入社（現職）

産業医科大学産業生態科学研究所作業関連疾患予防学研究室非常勤助教

日本産業衛生学会指導医，第一種作業環境測定士，臨床研修指導医など